

各 位

平成17年1月期第3四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社ACCESS
 (コード番号 4813 東証マザーズ)
 (URL <http://www.access.co.jp>)
 本社所在地 東京都千代田区猿楽町二丁目8番16号
 代表者 代表取締役社長 荒川 亨
 問合せ先 取締役管理本部長 福田 譲治
 T E L 03-5259-3511

1. 業績

(1) 平成17年1月期第3四半期の業績(平成16年2月1日～平成16年10月31日)

(百万円未満切捨)

	平成16年1月期 第3四半期 (前年同期)	平成17年1月期 第3四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
売上高	5,370	7,419	38.1%	8,793
営業利益	160	1,080	575.0	1,295
経常利益	81	1,087	1,235.9	1,204
当期純利益	91	649	607.0	1,429
総資産	8,345	11,942	43.1	10,897
株主資本	6,566	10,224	55.7	8,950

(2) 部門別売上高

(百万円未満切捨)

事業部門別	平成16年1月期 第3四半期		平成17年1月期 第3四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
ソフトウェアの受託開発事業	4,744	88.3%	6,677	90.0%	40.8%	7,956	90.5%
コンテンツ系事業	626	11.7	741	10.0	18.3	836	9.5
合計	5,370	100.0	7,419	100.0	38.1	8,793	100.0

なお、ソフトウェアの受託開発事業の販売実績を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業部門別	平成16年1月期 第3四半期		平成17年1月期 第3四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
製品売上高		%		%	%		%
受託開発							
移動体情報端末	2,471	52.1	3,278	49.1	32.7	4,272	53.7
固定・屋内情報端末	550	11.6	707	10.6	28.4	1,085	13.6
その他	17	0.4	30	0.4	77.2	36	0.5
基盤開発	124	2.6	78	1.2	36.9	146	1.8
その他	5	0.1	15	0.2	168.5	8	0.1
小計	3,169	66.8	4,110	61.5	29.7	5,549	69.7
ロイヤリティー収入							
受託開発							
移動体情報端末	1,160	24.5	2,101	31.5	81.1	1,735	21.8
固定・屋内情報端末	342	7.2	394	5.9	15.4	574	7.2
その他	14	0.3	13	0.2	10.2	27	0.4
基盤開発	57	1.2	58	0.9	0.7	71	0.9
小計	1,574	33.2	2,567	38.5	63.0	2,407	30.3
合計	4,744	100.0	6,677	100.0	40.8	7,956	100.0

(注) 平成16年1月期第3四半期及び平成17年1月期第3四半期の連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添；四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、あずさ監査法人の四半期連結財務諸表に対する手続きを受けております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	平成16年1月期 第3四半期	平成17年1月期 第3四半期	前期(通期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	995	1,234	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	162	261	876
財務活動によるキャッシュ・フロー	95	704	1,135
現金及び現金同等物の第3四半期(期末)残高	3,845	5,787	4,105

2. 業績の概況（平成16年2月1日～平成16年10月31日）

(1) 業績の概況

当四半期におけるわが国の経済は、国内総生産（GDP）が継続的にプラス成長となり、輸出や設備投資の増加が見られ、景気回復の兆しを見せています。しかしながら、雇用情勢や所得環境の厳しさが依然として続いており、構造的なデフレ状況からの脱却に至らず、本格的な経済回復には、今少し時間がかかると考えられます。

一方、当社の事業の中心であるnon-PC端末向け組込みソフトウェアの分野では、携帯電話を含めたユビキタスな時代に向けた情報家電の市場が、新しい技術の進歩とともに確実に拡大し続けております。

このような環境の中、当社といたしましては、業界のリーディングカンパニーとしてnon-PC端末向けブラウザ等のソフトウェアの開発・販売に取り組んでおります。

当四半期におきましては、従来の携帯電話及び次世代高速通信携帯電話サービスに向けたマイクロブラウザ「Compact NetFront」、「Compact NetFront Plus」、次世代ブロードバンド時代とユビキタスな時代を実現するあらゆる情報家電向けブラウザ「NetFront」及び周辺関連ソフトウェア等の拡販を積極的に行いました。国内では、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの携帯電話を中心に、「FOMA」携帯端末すべての機種に「NetFront」を供給いたしました。また、携帯電話以外では、株式会社東芝のデジタルハイビジョン液晶テレビ、ソニー株式会社のロケーションフリー新型テレビ「エアボード」、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社のIPテレビ電話端末「フレッツフォン1000」、松下電器産業株式会社 パナソニック システム ソリューションズ社のデジタルVOD（ビデオ・オン・デマンド）に、「NetFront」を、パイオニア株式会社が販売するカーナビゲーションシステム「サイバーナビ」に、「NetFront Automotive Profile」を供給いたしました。海外におきましても、欧州では、携帯電話中心に、「iモード」対応の東芝製、Panasonic製及びNEC製欧州版携帯電話に、「Compact NetFront Plus」や周辺ソフトウェアである「AVE-TCP for Wireless」等を、Nokia社の携帯電話「6670」スマートフォンに「NetFront」を、イタリアのCartesio社製PocketPCに「NetFront for Pocket PC」を供給いたしました。また、株式会社シーエー・モバイルと提携し、スペイン版iモード向けに着信メモリーサービスを提供いたしました。北米では、Palm Source社の最新OS「Palm OS Cobalt」、三洋製の米国、カナダ、ニュージーランド向け携帯電話に、「NetFront」を供給いたしました。中国では、7月にチャイナユニコム向けサムスン製携帯電話にJavaソリューションを供給いたしました。新技術の開発につきましては、ウェブ閲覧時のサイト表示の高速化技術「Rapid-Render」、携帯電話向けトータルソリューション「NetFront Mobile Client Suite」、地上波デジタル放送に対応した携帯端末向けブラウザ「NetFront DTV Profile Wireless Edition」、QUALCOMM社の「BREW」向けフル機能ブラウザ「NetFront for BREW」、ユーザーインタフェースフレームワーク「NetFront Dynamic Menu」、情報家電向けブラウザの最新バージョン「NetFront v3.2」、「NetFront SDK v3.2」の開発を、それぞれ発表いたしました。

この結果、当四半期における売上高は74億19百万円（対前年同期比38.1%増加）、経常利益は10億87百万円（前年同期は81百万円の経常利益）、当期純利益は6億49百万円（対前年同期比607.0%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) ソフトウェアの受託開発事業

国際「iモード」の開始により、当社製ソフトウェアを採用する携帯端末メーカーは増加傾向にあり、「FOMA」を中心とする、次世代携帯電話関連の開発案件についても継続的に受託しており、売上高は66億77百万円（対前年同期比40.8%増加）となりました。これにより、営業利益は11億41百万円（対前年同期665.6%増加）となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

製品売上高

製品売上高につきましては、受託開発の移動体情報端末におきまして、前連結会計年度に引き続き、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する「iモード」サービス及びKDDI株式会社が提供する「@mail」サービスに対応した携帯電話の新機種向けに「Compact NetFront」、さらに株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する「FOMA」サービス、ヨーロッパにおける国際「iモード」サービスに対応した携帯電話の新機種向けにそれぞれ「NetFront v3.0」「Compact NetFront Plus」の供給を行いました。

受託開発の固定・屋内情報端末におきましては、家庭用据え置き電話向けに「NetFront v3.0」、家庭用ゲーム機、デジタルテレビ、カーナビゲーション向け等に「NetFront」の供給を行いました。

この結果、製品売上高は41億10百万円（対前年同期比29.7%増加）となりました。

ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入につきましては、「Compact NetFront」及び「NetFront v3.0」を搭載したインターネット接続サービスに対応した携帯電話の販売台数が増加傾向にあるため、移動体情報端末の売上高が増加いたしました。

この結果、ロイヤリティー収入は25億67百万円（対前年同期比63.0%増加）となりました。

2) コンテンツ系事業

平成13年10月より、コンテンツ系事業の営業基盤の確立を目的として、月刊誌を創刊、販売を開始いたしました。当連結会計年度第3四半期における売上高は、月刊誌を始めとする雑誌類の出版売上が堅調であり、これに伴い広告収入も増加傾向にあることから、7億41百万円（対前年同期比18.3%増加）を計上いたしました。また、デジタルコンテンツ製作につきましても本格的な営業活動が開始されております。当連結会計年度第3四半期におきましては、コンテンツ事業のジャンル拡大のための初期投資費用が支出されましたことにより、営業損失は61百万円（前年同期は11百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの概況

当四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて16億82百万円増加し、57億87百万円となりました。当四半期のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期におきましては、法人税等の支払額が3億83百万円（前年同期は4百万円）、たな卸資産の増加による資金減少1億65百万円（対前年同期比70.4%減）等がありましたが、税金等調整前第3四半期純利益で11億36百万円（前年同期は94百万円の利益）を計上した他、売上債権の減少による資金増加5億43百万円（対前年同期比39.9%減）、減価償却費1億95百万円（対前年同期比56.3%増）等により、営業活動による資金の増加は12億34百万円（対前年同期比24.0%増）となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期におきましては、定期預金の払戻による収入5億円（対前年同期比10.0%減）、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1億42百万円（前年同期は19百万円）等を計上した一方で、パソコン等の事務関連機器の購入及び社内造作設備工事などの有形固定資産の取得1億75百万円（対前年同期比59.7%増）、基幹システム構築などの無形固定資産の取得1億60百万円（対前年同期比12.1%増）、定期預金の預入による支出1億1百万円（対前年同期比66.2%減）、長期貸付金の支出4億61百万円等がありましたことにより、投資活動による資金の減少は2億61百万円（前年同期は1億62百万円の増加）となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期におきましては、関係会社が銀行借入47百万円（前年同期は7百万円の返済）を実施した他、従業員によるストックオプションの行使6億57百万円（対前年同期比538.5%増）が行われました結果、財務活動による資金の増加は7億4百万円（対前年同期比638.3%増）となっております。

3. 当期の見通し（平成16年2月1日～平成17年1月31日）

平成17年1月期の見通しにつきましては、わが国の経済の先行きに不透明感はあるものの、当社事業の属する事業分野におきましては、次世代携帯電話による新規サービスの国内インフラ整備の進行及び欧州等海外でのインターネット接続サービスの本格的な開始等、前期に引き続き、急速な市場拡大が期待されております。

海外事業につきましては、当社製ソフトウェアが、欧州及び中国等において、インターネット接続サービスに対応した携帯電話に採用されましたことから、拡販と黒字化に努めてまいります。

以上のような事業環境のなか、当期においても国内では「FOMA」を中心に、海外では欧州及び中国を中心に携帯電話関連のロイヤリティー収入が好調に推移すると見込めること、及びコスト管理に引き続き注力することにより、連結業績につきましては、売上高102億28百万円（対前年同期比16.3%増加）、経常利益20億2百万円（対前年同期比66.2%増加）、連結当期純利益11億99百万円（対前年同期比16.1%減少）を見込んでおります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 四半期連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに注記事項

四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 第3四半期末 (平成16年10月31日)		前連結会計年度 第3四半期末 (平成15年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	* 2	6,627,189		4,385,953		5,445,023	
2. 受取手形及び売掛 金		1,838,536		1,309,713		2,370,211	
3. 有価証券		-		33		32	
4. たな卸資産		1,001,427		955,400		833,735	
5. 繰延税金資産		66,760		-		76,782	
6. その他		364,830		315,237		229,383	
貸倒引当金		3,432		1,884		4,546	
流動資産合計		9,895,311	82.9	6,964,455	83.4	8,950,623	82.1
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1	711,901		641,352		722,813	
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		189,686		137,666		130,420	
(2) その他		468,253		324,361		414,892	
無形固定資産合計		657,940		462,027		545,312	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		108,151		106,876		106,876	
(2) 繰延税金資産		26,983		-		401,340	
(3) その他		542,157		171,038		170,096	
投資その他の資産 合計		677,292		277,914		678,312	
固定資産合計		2,047,134	17.1	1,381,295	16.6	1,946,438	17.9
資産合計		11,942,446	100.0	8,345,750	100.0	10,897,062	100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 第3四半期末 (平成16年10月31日)		前連結会計年度 第3四半期末 (平成15年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		317,801		423,555		305,686	
2. 短期借入金	* 2	350,000		338,262		302,676	
3. 賞与引当金		156,435		115,462		107,519	
4. 返品調整引当金		23,898		32,010		19,573	
5. その他	* 2	691,857		801,675		1,135,692	
流動負債合計		1,539,992	12.9	1,710,965	20.5	1,871,147	17.2
固定負債							
1. 退職給付引当金		109,272		62,485		67,569	
2. その他		-		2,864		5,100	
固定負債合計		109,272	0.9	65,350	0.8	72,669	0.6
負債合計		1,649,265	13.8	1,776,316	21.3	1,943,816	17.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		69,067	0.6	2,686	0.0	2,722	0.0
(資本の部)							
資本金		4,982,343	41.7	4,127,259	49.5	4,653,532	42.7
資本剰余金		5,666,068	47.4	4,801,534	57.5	5,337,257	49.0
利益剰余金		452,894	3.7	2,440,082	29.2	1,102,511	10.1
その他有価証券評価 差額金		283	0.0	1,352	0.0	971	0.0
為替換算調整勘定		28,878	0.2	79,389	0.9	63,214	0.6
資本合計		10,224,113	85.6	6,566,747	78.7	8,950,522	82.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,942,446	100.0	8,345,750	100.0	10,897,062	100.0

四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 第3四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)			前連結会計年度 第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,419,490	100.0		5,370,929	100.0		8,793,139	100.0
売上原価			3,110,042	42.0		2,196,192	40.9		3,730,530	42.4
売上総利益			4,309,448	58.0		3,174,737	59.1		5,062,608	57.6
返品調整引当金繰入額			23,898	0.3		32,010	0.6		19,573	0.2
返品調整引当金戻入額			19,573	0.3		35,894	0.7		35,894	0.3
差引売上総利益			4,305,123	58.0		3,178,621	59.2		5,078,929	57.7
販売費及び一般管理費	* 1		3,224,406	43.4		3,018,504	56.2		3,783,510	43.0
営業利益			1,080,716	14.6		160,116	3.0		1,295,419	14.7
営業外収益										
1. 受取利息		11,250			7,379			6,826		
2. 受取配当金		101			100			225		
3. 為替差益		1,832			-			-		
4. 持分法による投資利益		797			-			-		
5. その他		4,789	18,770	0.3	3,778	11,258	0.2	11,514	18,566	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		2,572			3,867			5,508		
2. 新株発行費		4,197			441			8,576		
3. 為替差損		-			82,403			92,299		
4. その他		5,283	12,053	0.2	3,259	89,971	1.7	3,220	109,605	1.2
経常利益			1,087,434	14.7		81,403	1.5		1,204,380	13.7
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		1,114			7,773			4,982		
2. 投資有価証券売却益		2,892			16,313			16,313		
3. 関連会社清算配当金		-			29,124			29,124		
4. 為替換算調定取崩額		68,291			-			-		
5. 固定資産売却益	* 2	556	72,853	0.9	-	53,210	1.0	-	50,420	0.6

区分	注記 番号	当連結会計年度 第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)			前連結会計年度 第3四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産除却損	* 3	18,713			6,020			36,459		
2. 投資有価証券評価損		-			30,000			30,000		
3. 出資金投資損失		5,224	23,937	0.3	3,657	39,678	0.7	3,657	70,116	0.8
税金等調整前第3 四半期(当期)純 利益			1,136,350	15.3		94,936	1.8		1,184,683	13.5
法人税、住民税及 び事業税		81,961			3,139			259,984		
法人税等調整額		411,233	493,194	6.6	-	3,139	0.1	504,782	244,797	2.8
少数株主利益(損 失)			6,462	0.1		84	0.0		30	0.0
第3四半期(当 期)純利益			649,617	8.8		91,880	1.7		1,429,451	16.3

四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 第3四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)		前連結会計年度 第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,337,257		4,737,629		4,737,629
資本剰余金増加高							
増資による新株式の 発行		328,810	328,810	63,905	63,905	599,628	599,628
資本剰余金第3四半期 末(期末)残高			5,666,068		4,801,534		5,337,257
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,102,511		2,531,962		2,531,962
利益剰余金増加高							
第3四半期(当期) 純利益		649,617	649,617	91,880	91,880	1,429,451	1,429,451
利益剰余金第3四半期 末(期末)残高			452,894		2,440,082		1,102,511

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 第3四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度 第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益		1,136,350	94,936	1,184,683
減価償却費		195,312	124,959	178,827
連結調整勘定償却額		24,530	7,245	14,491
持分法による投資利益		797	-	-
投資有価証券評価損		-	30,000	30,000
投資有価証券売却益		2,892	16,313	16,313
関連会社清算配当金		-	29,124	29,124
固定資産除却損		18,713	6,020	36,459
出資金投資損失		5,224	3,657	3,657
為替換算調整勘定取崩額		68,291	-	-
貸倒引当金の減少額		1,114	7,644	4,982
賞与引当金の増加額		48,916	14,967	7,024
退職給付引当金の増加額		41,703	15,672	20,755
返品調整引当金の増減額		4,325	3,884	16,321
受取利息及び受取配当金		11,351	7,479	7,051
支払利息		2,572	3,867	5,508
売上債権の増減額		543,390	904,877	158,712
前渡金の増減額		704	8,715	8,715
たな卸資産の増加額		165,131	557,957	434,960
仕入債務の増加額		2,693	119,812	12,405
未払金の増減額		63,306	194,719	245,626
前受金の増加額		5,858	108,714	96,884
未払消費税等の減少額		10,635	67,139	20,439
その他		90,772	47,239	105,877
小計		1,614,593	995,863	1,263,012
利息及び配当金受取額		5,914	7,620	7,097
利息支払額		2,572	4,279	4,646
法人税等支払額		383,836	4,090	14,577
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,234,098	995,114	1,250,885

		当連結会計年度 第3四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度 第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		101,548	300,000	1,102,430
定期預金の払戻による収入		500,000	555,554	555,554
有形固定資産の取得による 支出		175,030	109,623	237,346
無形固定資産の取得による 支出		160,583	143,248	243,980
投資有価証券の取得による 支出		-	376	376
投資有価証券の売却による 収入		330	73,993	73,993
出資金の返戻による収入		-	1,314	1,314
長期貸付金の貸付による支 出		461,205	-	-
長期貸付金の回収による収 入		-	4,983	4,983
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による収入		142,193	19,230	19,230
関連会社清算配当金による 収入		-	53,624	53,624
その他		5,834	6,958	909
投資活動によるキャッシュ・ フロー		261,677	162,411	876,342
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		47,323	3,401	38,987
長期借入金の返済による支 出		-	4,117	4,117
株式発行による収入		657,621	103,000	1,178,557
財務活動によるキャッシュ・ フロー		704,945	95,480	1,135,452
現金及び現金同等物に係る換 算差額		4,928	23,775	20,561
現金及び現金同等物の増加額		1,682,294	1,229,230	1,489,433
現金及び現金同等物の期首残 高		4,105,477	2,616,043	2,616,043
現金及び現金同等物の第3四 半期末(期末)残高	*	5,787,772	3,845,274	4,105,477

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度第3四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司 株式会社ACCESS北海道C-Valley Inc. C-Valley(Beijing) Information Technology Co.,Ltd.</p> <p>なお、アクセス・システムズ・アメリカ・インクは当連結会計年度第3四半期中に清算を行いましたので、清算時までの損益のみ第3四半期連結損益計算書に含めております。</p> <p>また、C-Valley Inc.及びC-Valley(Beijing) Information Technology Co.,Ltd.は当連結会計年度第3四半期における株式の取得により子会社となりましたので、連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司 株式会社ACCESS北海道(旧商号株式会社ヴィ・ソニック)</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用しておりました株式会社ヴィ・ソニックは、株式の追加取得により連結子会社になりましたので、当連結会計年度第3四半期より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、連結子会社化に伴い商号を株式会社ヴィ・ソニックから株式会社ACCESS北海道に変更いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司 株式会社ACCESS北海道(旧商号株式会社ヴィ・ソニック)</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用しておりました株式会社ヴィ・ソニックは、当連結会計年度における株式の追加取得により子会社となりましたので、連結の範囲に含めることといたしました。ただし、同社につきましては平成15年7月31日を支配獲得日とみなしているため、同日以降の財務諸表のみを連結いたしました。</p> <p>また、連結子会社化に伴い商号を株式会社ヴィ・ソニックから株式会社ACCESS北海道に変更いたしました。</p>

項 目	当連結会計年度第3四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 アイティアアクセス株式会社</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 アイティアアクセス株式会社</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました株式会社ヴィ・ソニック(当連結会計年度第3四半期中に商号を株式会社ACCESS北海道に変更)については株式の追加取得により連結子会社となったため、また株式会社エグゼモバイルについては重要性が乏しくなったため、当連結会計年度第3四半期より持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 1社 株式会社エグゼモバイル</p> <p>持分法非適用会社は、第3四半期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 アイティアアクセス株式会社</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました株式会社ヴィ・ソニック(当連結会計年度中に商号を株式会社ACCESS北海道に変更)については株式の追加取得により連結子会社となったため、また株式会社エグゼモバイルについては重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 1社 株式会社エグゼモバイル</p> <p>持分法非適用会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	当連結会計年度第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	前連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)																																
3. 連結子会社の(四半期)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="501 479 788 1330"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第3四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>9月30日 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>9月30日 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>9月30日 1</td> </tr> <tr> <td>C-Valley Inc.</td> <td>9月30日 1</td> </tr> <tr> <td>C-Valley (Beijing) Information Technology Co.,Ltd.</td> <td>9月30日 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、アクセス・システムズ・アメリカ・インクは、当連結会計年度第3四半期(平成16年6月)に清算いたしております。</p>	会社名	第3四半期 決算日	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	9月30日 1	アクセス・チャイナ・インク	9月30日 1	アクセス(北京)有限公司	9月30日 1	C-Valley Inc.	9月30日 1	C-Valley (Beijing) Information Technology Co.,Ltd.	9月30日 1	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="813 479 1101 1128"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第3四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>9月30日 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>9月30日 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>9月30日 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>9月30日 1</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	第3四半期 決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	9月30日 1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	9月30日 1	アクセス・チャイナ・インク	9月30日 1	アクセス(北京)有限公司	9月30日 1	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1126 479 1401 1128"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>12月31日 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>12月31日 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>12月31日 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>12月31日 1</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日 1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日 1	アクセス・チャイナ・インク	12月31日 1	アクセス(北京)有限公司	12月31日 1
会社名	第3四半期 決算日																																		
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	9月30日 1																																		
アクセス・チャイナ・インク	9月30日 1																																		
アクセス(北京)有限公司	9月30日 1																																		
C-Valley Inc.	9月30日 1																																		
C-Valley (Beijing) Information Technology Co.,Ltd.	9月30日 1																																		
会社名	第3四半期 決算日																																		
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	9月30日 1																																		
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	9月30日 1																																		
アクセス・チャイナ・インク	9月30日 1																																		
アクセス(北京)有限公司	9月30日 1																																		
会社名	決算日																																		
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日 1																																		
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日 1																																		
アクセス・チャイナ・インク	12月31日 1																																		
アクセス(北京)有限公司	12月31日 1																																		

項 目	当連結会計年度第3四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
	<p>1 連結子会社の第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結子会社の第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、株式会社ACCESS北海道については、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、株式会社ACCESS北海道については、決算日を連結決算日と統一するため当連結会計年度より3月31日から1月31日に決算日を変更しております。また、当連結会計年度は、支配獲得日以降平成16年1月31日までの6ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (1) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 (1) 仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 (1) 仕掛品 同 左</p>

項 目	当連結会計年度第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	前連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第3四半期負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項 目	当連結会計年度第3四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>提出会社は賃金規程を改定し、5月1日から10月31日まで及び11月1日から4月30日までの支給対象期間を2月1日から7月31日まで及び8月1日から1月31日までに変更することと致しました。なお、移行措置として、平成16年7月支給賞与の支給対象期間を平成15年11月1日から平成16年1月31日までとしております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は26,023千円それぞれ減少しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上しております。</p>

項 目	当連結会計年度第3四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。前払退職金制度は1年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。</p> <p>当社従業員は、退職一時金制度を継続するか前払退職金制度に変更するかを選択することができ、一度変更した後は前払退職金制度のみが適用されることとなります。なお新退職金規程の適用後に入社した従業員については、前払退職金制度のみが適用されることとなります。</p> <p>前払退職金制度が適用となる勤続期間が3年未満の従業員については、前払退職金の支給時期は勤続期間が3年を経過して初めて到来する期末となりますが、支給時期まではこれらの前払退職金要支給額もあわせて退職給付引当金として計上しております。</p> <p>退職金規程を改定した結果、退職給付費用が25,737千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益は22,186千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>		

項 目	当連結会計年度第3四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
	<p>返品調整引当金</p> <p>連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>返品調整引当金</p> <p>同 左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>返品調整引当金</p> <p>同 左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項 目	当連結会計年度第3四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <hr/>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <hr/>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を全面的に適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項 目	当連結会計年度第3四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>連結剰余金計算書</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「欠損金減少高」は「利益剰余金増加高」、「欠損金増加高」は「利益剰余金減少高」として表示しております。</p>
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は発生日以降5年間均等償却を原則としております。</p>	<p>連結調整勘定は発生日以降5年間均等償却を原則としております。</p> <p>なお、前連結会計年度第3四半期に初めて発生した連結調整勘定は、投資先が休眠状態であり、翌期以降の効果の発現が乏しいと考えられたため、一括償却を行ったものであります。</p>	<p>連結調整勘定は発生日以降5年間均等償却を原則としております。</p> <p>なお、前連結会計年度に初めて発生した連結調整勘定は、投資先が休眠状態であり、翌期以降の効果の発現が乏しいと考えられたため、一括償却を行ったものであります。</p>

項目	当連結会計年度第3四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における 資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

会計処理方法の変更

当連結会計年度第3四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)
<p>提出会社は、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具及び備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当連結会計年度第3四半期から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該資産の最近の使用状況等を勘案し、事務の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法による場合に比べ、売上総利益は7,116千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益はそれぞれ18,442千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

追 加 情 報

当連結会計年度第3四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>連結貸借対照表について</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度第3四半期より「資本準備金」は「資本剰余金」、「欠損金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>連結剰余金計算書について</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度第3四半期より連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>また、当連結会計年度第3四半期より「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「欠損金減少高」は「利益剰余金増加高」、「欠損金増加高」は「利益剰余金減少高」として表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

当連結会計年度第3四半期末 (平成16年10月31日)	前連結会計年度第3四半期末 (平成15年10月31日)	前連結会計年度 (平成16年1月31日)
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 476,254 千円</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 394,806 千円</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 406,494 千円</p>
<p>* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 39,189 千円 (上記に対応する債務) 米国支店のリース債務 1,470 千円</p>	<p>* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 500,000 千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 337,000 千円</p>	<p>* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 500,000 千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 302,000 千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当連結会計年度第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	前連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,024,471千円 研究開発費 791,135千円</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,072,369千円 研究開発費 760,851千円</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,064,245千円 研究開発費 1,054,269千円</p>
<p>* 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>器具備品 556千円</p>	<p>* 2</p>	<p>* 2</p>
<p>* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>器具備品 3,533千円 長期前払費用 15,180千円</p>	<p>* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>器具備品 1,020千円 ソフトウェア 5,000千円</p>	<p>* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 25,102千円 器具備品 6,357千円 ソフトウェア 5,000千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	前連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
<p>* 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在)</p> <p>現金及び預金 6,627,189千円 投資その他の資産 (長期性預金) 100,000千円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 939,416千円</p> <hr/> <p>現金及び現金 同等物 <u>5,787,772千円</u></p>	<p>* 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年10月31日現在)</p> <p>現金及び預金 4,385,953千円 有価証券 33千円 (マネー・マネジメン ト・ファンド)</p> <p>預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 540,712千円</p> <hr/> <p>現金及び現金 同等物 <u>3,845,274千円</u></p>	<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年1月31日現在)</p> <p>現金及び預金 5,445,023千円 有価証券 32千円 (マネー・マネジメン ト・ファンド)</p> <p>預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 1,339,577千円</p> <hr/> <p>現金及び現金 同等物 <u>4,105,477千円</u></p>

(リース取引関係)

当連結会計年度第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	前連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">149,777</td> <td style="text-align: right;">116,688</td> <td style="text-align: right;">33,089</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,783</td> <td style="text-align: right;">6,109</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,195</td> <td style="text-align: right;">882</td> <td style="text-align: right;">2,313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">160,757</td> <td style="text-align: right;">123,680</td> <td style="text-align: right;">37,076</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	149,777	116,688	33,089	ソフトウェア	7,783	6,109	1,673	その他	3,195	882	2,313	合計	160,757	123,680	37,076	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">204,700</td> <td style="text-align: right;">134,760</td> <td style="text-align: right;">69,939</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,783</td> <td style="text-align: right;">4,553</td> <td style="text-align: right;">3,230</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">2,758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">215,265</td> <td style="text-align: right;">139,337</td> <td style="text-align: right;">75,928</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	204,700	134,760	69,939	ソフトウェア	7,783	4,553	3,230	その他	2,781	23	2,758	合計	215,265	139,337	75,928	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">208,103</td> <td style="text-align: right;">147,185</td> <td style="text-align: right;">60,918</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,783</td> <td style="text-align: right;">4,942</td> <td style="text-align: right;">2,841</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,195</td> <td style="text-align: right;">404</td> <td style="text-align: right;">2,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">219,082</td> <td style="text-align: right;">152,531</td> <td style="text-align: right;">66,551</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	208,103	147,185	60,918	ソフトウェア	7,783	4,942	2,841	その他	3,195	404	2,791	合計	219,082	152,531	66,551
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																											
器具備品	149,777	116,688	33,089																																																											
ソフトウェア	7,783	6,109	1,673																																																											
その他	3,195	882	2,313																																																											
合計	160,757	123,680	37,076																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																											
器具備品	204,700	134,760	69,939																																																											
ソフトウェア	7,783	4,553	3,230																																																											
その他	2,781	23	2,758																																																											
合計	215,265	139,337	75,928																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
器具備品	208,103	147,185	60,918																																																											
ソフトウェア	7,783	4,942	2,841																																																											
その他	3,195	404	2,791																																																											
合計	219,082	152,531	66,551																																																											
<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">32,059 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">7,573 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">39,452 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	32,059 千円	1 年 超	7,573 千円	合 計	39,452 千円	<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">40,774 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">39,380 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">80,155 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	40,774 千円	1 年 超	39,380 千円	合 計	80,155 千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">38,915 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">31,593 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">70,509 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	38,915 千円	1 年 超	31,593 千円	合 計	70,509 千円																																										
1 年 内	32,059 千円																																																													
1 年 超	7,573 千円																																																													
合 計	39,452 千円																																																													
1 年 内	40,774 千円																																																													
1 年 超	39,380 千円																																																													
合 計	80,155 千円																																																													
1 年 内	38,915 千円																																																													
1 年 超	31,593 千円																																																													
合 計	70,509 千円																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,698 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,794 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,518 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	31,698 千円	減価償却費相当額	28,794 千円	支払利息相当額	1,518 千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,754 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,282 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,796 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	35,754 千円	減価償却費相当額	32,282 千円	支払利息相当額	2,796 千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,884 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,083 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,700 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	47,884 千円	減価償却費相当額	43,083 千円	支払利息相当額	3,700 千円																																										
支払リース料	31,698 千円																																																													
減価償却費相当額	28,794 千円																																																													
支払利息相当額	1,518 千円																																																													
支払リース料	35,754 千円																																																													
減価償却費相当額	32,282 千円																																																													
支払利息相当額	2,796 千円																																																													
支払リース料	47,884 千円																																																													
減価償却費相当額	43,083 千円																																																													
支払利息相当額	3,700 千円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,643 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">821 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,464 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	1,643 千円	1 年 超	821 千円	合 計	2,464 千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,743 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,464 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,207 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	1,743 千円	1 年 超	2,464 千円	合 計	4,207 千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,695 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,053 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,749 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	1,695 千円	1 年 超	2,053 千円	合 計	3,749 千円																																										
1 年 内	1,643 千円																																																													
1 年 超	821 千円																																																													
合 計	2,464 千円																																																													
1 年 内	1,743 千円																																																													
1 年 超	2,464 千円																																																													
合 計	4,207 千円																																																													
1 年 内	1,695 千円																																																													
1 年 超	2,053 千円																																																													
合 計	3,749 千円																																																													

(有価証券関係)

当連結会計年度第3四半期末(平成16年10月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	108,151

前連結会計年度第3四半期末(平成15年10月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	106,876
マネー・マネジメント・ファンド	33

前連結会計年度末(平成16年1月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	106,876
マネー・マネジメント・ファンド	32

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	前連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
取引の時価等に関する事項 時価の算定方法 当連結会計年度第3四半期末 では、デリバティブ取引を行っ ていないため、該当事項はあり ません。	—	取引の時価等に関する事項 時価の算定方法 当連結会計年度末では、デリ バティブ取引を行っていないた め、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度第3四半期(自平成16年2月1日至平成16年10月31日)

	ソフトウェアの受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,677,894	741,596	7,419,490	-	7,419,490
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	20,550	20,550	(20,550)	-
計	6,677,894	762,146	7,440,040	(20,550)	7,419,490
営業費用	5,536,071	823,253	6,359,324	(20,550)	6,338,774
営業利益(損失)	1,141,823	61,106	1,080,716	-	1,080,716

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

3. 会計処理方法の変更

提出会社は、従来取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具及び備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当連結会計年度第3四半期から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「ソフトウェアの受託開発事業」の営業費用が18,442千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

提出会社は、当連結会計年度第3四半期から退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。この結果、「ソフトウェアの受託開発事業」の営業費用が22,186千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度第3四半期(自平成15年2月1日至平成15年10月31日)

	ソフトウェアの受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,744,252	626,676	5,370,929	-	5,370,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	25,565	25,565	(25,565)	-
計	4,744,252	652,241	5,396,494	(25,565)	5,370,929
営業費用	4,595,109	641,139	5,236,249	(25,436)	5,210,812
営業利益	149,143	11,101	160,245	(128)	160,116

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

前連結会計年度（自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日）

	ソフトウェアの受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,956,926	836,213	8,793,139	-	8,793,139
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	36,615	36,615	(36,615)	-
計	7,956,926	872,828	8,829,754	(36,615)	8,793,139
営業費用	6,676,946	857,441	7,534,387	(36,667)	7,497,720
営業利益	1,279,980	15,386	1,295,366	52	1,295,419

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

3. 追加情報

(賞与の支給対象期間の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(ハ) に記載のとおり、提出会社は賃金規程を改定し、賞与の支給対象期間を変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「ソフトウェアの受託開発事業」の営業費用が26,023千円増加し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度第3四半期（自平成16年2月1日 至平成16年10月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,331,463	540,444	547,582	7,419,490	-	7,419,490
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	158,444	155,791	13,479	327,714	(327,714)	-
計	6,489,907	696,235	561,061	7,747,205	(327,714)	7,419,490
営業費用	5,235,854	660,240	801,909	6,698,004	(359,230)	6,338,774
営業利益(損失)	1,254,053	35,995	240,848	1,049,200	31,516	1,080,716

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前連結会計年度第3四半期に「その他」に含めて表示しておりました「欧州」につきましては、当該セグメントの売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）が全セグメントの売上高の10%未満であります。当社グループにおける欧州地域事業の重要性を考慮いたしまして、区分掲記しております。前連結会計年度第3四半期における「欧州」の売上高は390,800千円、営業損失は134,129千円であります。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州

その他・・・北米・南米、アジア

3. 会計処理方法の変更

提出会社は、従来取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具及び備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当連結会計年度第3四半期から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が18,442千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

提供会社は、当連結会計年度第3四半期から退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。この結果、「日本」の営業費用が22,186千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度第3四半期（自平成15年2月1日 至平成15年10月31日）

	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,712,416	658,513	5,370,929	-	5,370,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	113,362	169,730	283,092	(283,092)	-
計	4,825,779	828,243	5,654,022	(283,092)	5,370,929
営業費用	4,297,997	1,190,965	5,488,962	(278,150)	5,210,812
営業利益(損失)	527,781	362,721	165,059	(4,942)	160,116

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他・・・北米・南米、欧州、アジア

前連結会計年度（自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日）

	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,708,050	1,085,089	8,793,139	-	8,793,139
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	231,120	538,250	769,370	(769,370)	-
計	7,939,171	1,623,339	9,562,510	(769,370)	8,793,139
営業費用	6,637,428	1,617,913	8,255,342	(757,621)	7,497,720
営業利益	1,301,742	5,425	1,307,168	(11,749)	1,295,419

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他・・・北米・南米、欧州、アジア

3. 追加情報

(賞与の支給対象期間の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(ハ) に記載のとおり、提出会社は賃金規程を改定し、賞与の支給対象期間を変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が26,023千円増加し、営業利益は同額減少しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度第3四半期（自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日）

	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,131,336	1,131,336
連結売上高(千円)	-	7,419,490
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	15.3	15.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米・南米、欧州、アジアであります。

前連結会計年度第3四半期（自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日）

	その他の地域	計
海外売上高(千円)	569,773	569,773
連結売上高(千円)	-	5,370,929
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	10.6	10.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米・南米、欧州、アジアであります。

前連結会計年度（自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日）

	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,017,212	1,017,212
連結売上高(千円)	-	8,793,139
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	11.6	11.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
なお、その他の地域に属する国又は地域は北米・南米、欧州、アジアであります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)		前連結会計年度第3四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)		前連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)	
1株当たり純資産額	98,211.52円	1株当たり純資産額	354,518.59円	1株当たり純資産額	437,336.19円
1株当たり第3四半期純利益金額	6,293.48円	1株当たり第3四半期純利益金額	5,007.18円	1株当たり当期純利益金額	76,848.50円
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額	6,121.54円	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額	4,507.79円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69,661.54円
<p>当社は、平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度第3四半期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度第3四半期及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度第3四半期	前連結会計年度	前連結会計年度第3四半期	前連結会計年度	前連結会計年度	
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	
70,903.72円	87,467.24円	242,844.44円	347,592.98円	347,592.98円	
1株当たり第3四半期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	1株当たり第3四半期純損失金額	1株当たり当期純損失金額	1株当たり当期純損失金額	
1,001.44円	15,369.70円	61,776.94円	22,852.05円	22,852.05円	
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
901.56円	13,932.31円				
<p>なお、前連結会計年度第3四半期及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額については、1株当たり第3四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		<p>なお、前連結会計年度第3四半期及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	前連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	649,617	91,880	1,429,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	649,617	91,880	1,429,451
期中平均株式数(株)	103,220.75	18,349.81	18,600.90
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	2,899.15	2,032.86	1,919.05
(うち新株引受権附社債(旧商法第341条ノ8の規定に基づくもの))	-	(1,680.40)	(1,521.78)
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	(1,419.55)	(101.37)	(107.76)
(うち新株予約権(商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	(1,479.60)	(251.09)	(289.51)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権の目的となる株式の数480株)	新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数421株)	-

(重要な後発事象)

当連結会計年度第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	前連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)								
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>1. 株式の分割 提出会社は、平成16年3月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行する予定であります。</p> <p>(1) 平成16年7月20日付をもって、普通株式1株を5株に分割いたします。</p> <p>(2) 分割の方法 平成16年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 平成16年5月31日最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数</p> <p>(4) 配当起算日 平成16年2月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1037 1500 1396 1960"> <thead> <tr> <th>当連結会計年度</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 87,467.24円</td> <td>1株当たり純資産額 69,518.60円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 15,369.70円</td> <td>1株当たり当期純損失金額 4,570.41円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,932.31円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	当連結会計年度	前連結会計年度	1株当たり純資産額 87,467.24円	1株当たり純資産額 69,518.60円	1株当たり当期純利益金額 15,369.70円	1株当たり当期純損失金額 4,570.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,932.31円	
当連結会計年度	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 87,467.24円	1株当たり純資産額 69,518.60円									
1株当たり当期純利益金額 15,369.70円	1株当たり当期純損失金額 4,570.41円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,932.31円										

当連結会計年度第3四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
		<p>なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>2. 子会社の清算</p> <p>平成16年3月12日開催の取締役会において、連結子会社であるアクセス・システムズ・アメリカ・インク(当社出資比率100%)の清算を決議いたしました。</p> <p>(1) 清算される子会社の概要</p> <p>社名 アクセス・システムズ・アメリカ・インク 所在地 米国カリフォルニア州フリーモント 資本金 6,450千米ドル 主な事業内容 北米・南米市場向けの当社製ソフトウェアの開発・販売</p> <p>(2) 清算の理由</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカ・インクは、北米・南米市場をターゲットにnon-PC端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売を主たる事業としておりましたが、平成16年1月末までに一部事業を当社に移管し、また、当社グループにおける同市場での開発・販売の再編および効率化を目的として、清算することといたしました。</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響額</p> <p>清算手続終了時(平成16年6月予定)において、保有資産の処分状況によっては、追加的に費用が発生する可能性があります。その影響は軽微であると考えております。</p>